

令和3年度国民健康保険 保険者努力支援交付金都道府県国保ヘルスアップ支援事業 令和3年度医歯薬連携による糖尿病重症化予防モデル事業

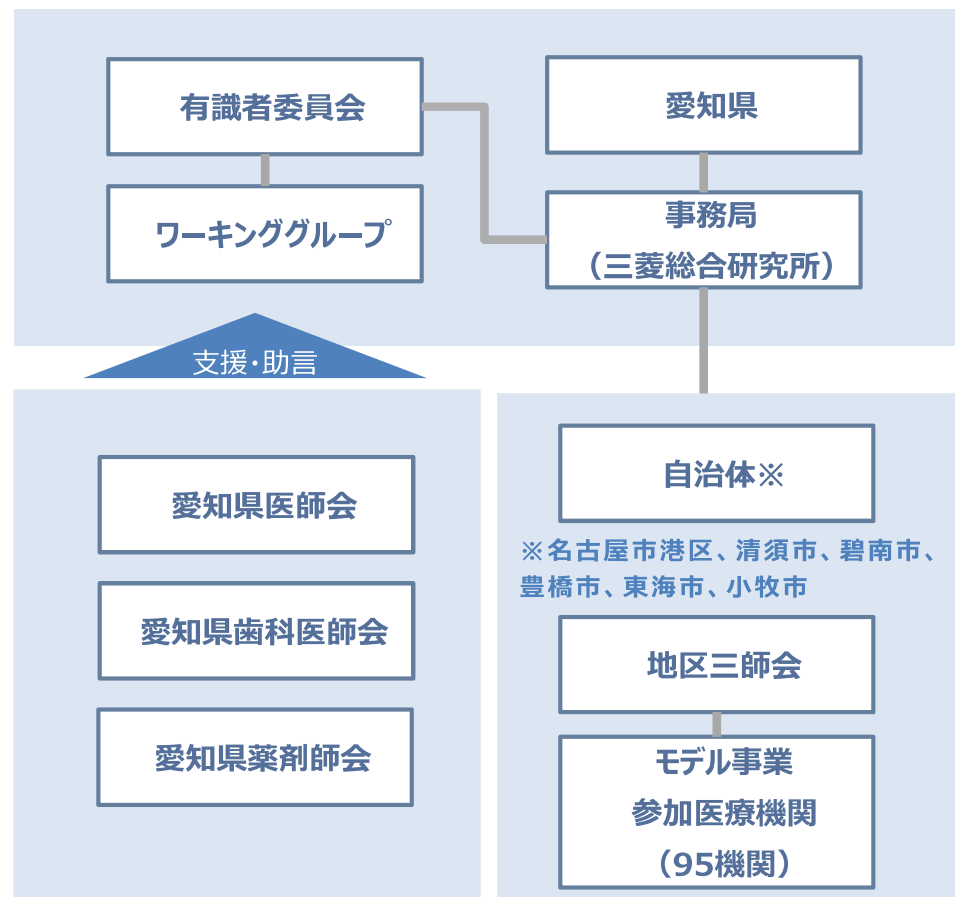
(委託元：愛知県 委託先：(株)三菱総合研究所)

1. 本事業の背景・目的

- 歯周病は糖尿病の合併症の1つであり、糖尿病は歯周病の2大危険因子の1つであることが知られている。医歯薬が連携し、糖尿病患者の歯周病リスクを低減することは、糖尿病重症化予防の観点から重要である。そこで、愛知県では、昨年度国保加入者を対象として、医歯薬連携による糖尿病重症化予防のためのプログラムを開発した。
- 今年度は、昨年度開発したプログラムを複数地域において試行することで、その有用性を検証し、これらを踏まえてプログラムを改良の上、愛知県での幅広い展開を図ることを目的とする。

2. 事業内容

【実施体制】



【実施項目】

(1) 有識者委員会及びワーキンググループの設置

糖尿病重症化予防、歯周病予防、データヘルス等の有識者8名からなる委員会を設置した。また、有識者委員会の下に、プログラムの検討を行うためのワーキンググループを設置した。

(2) 医歯薬連携による糖尿病重症化予防プログラムの実施・分析

医歯薬連携による糖尿病重症化予防プログラムの有用性を検証するため、愛知県下の市町村（6自治体）においてプログラムを実施するとともに、市町村保健事業との連携可能性について検討した。

(3) 医歯薬連携事例等の調査

糖尿病予防の観点から参考となる医歯薬連携事例や糖尿病重症化予防事例を調査し、プログラムの内容拡充について検討した。

(4) 医歯薬連携による糖尿病重症化予防プログラムの改良

(2)の試行結果及び(3)の関連事例調査を踏まえ、医歯薬連携による糖尿病重症化予防プログラムの改良点について整理した。

(5) 成果報告会の開催

医師、歯科医師、薬剤師等の関係者に加え、愛知県内の市町村職員等を対象とした、医歯薬連携による糖尿病重症化予防プログラムの試行結果等に関する成果報告会を開催し幅広く報告、周知を行った。

(6) 事務局の設置

本事業の企画、運営、進捗管理、及び成果のとりまとめを担当する事務局を設置した。

(7) 報告書のとりまとめ

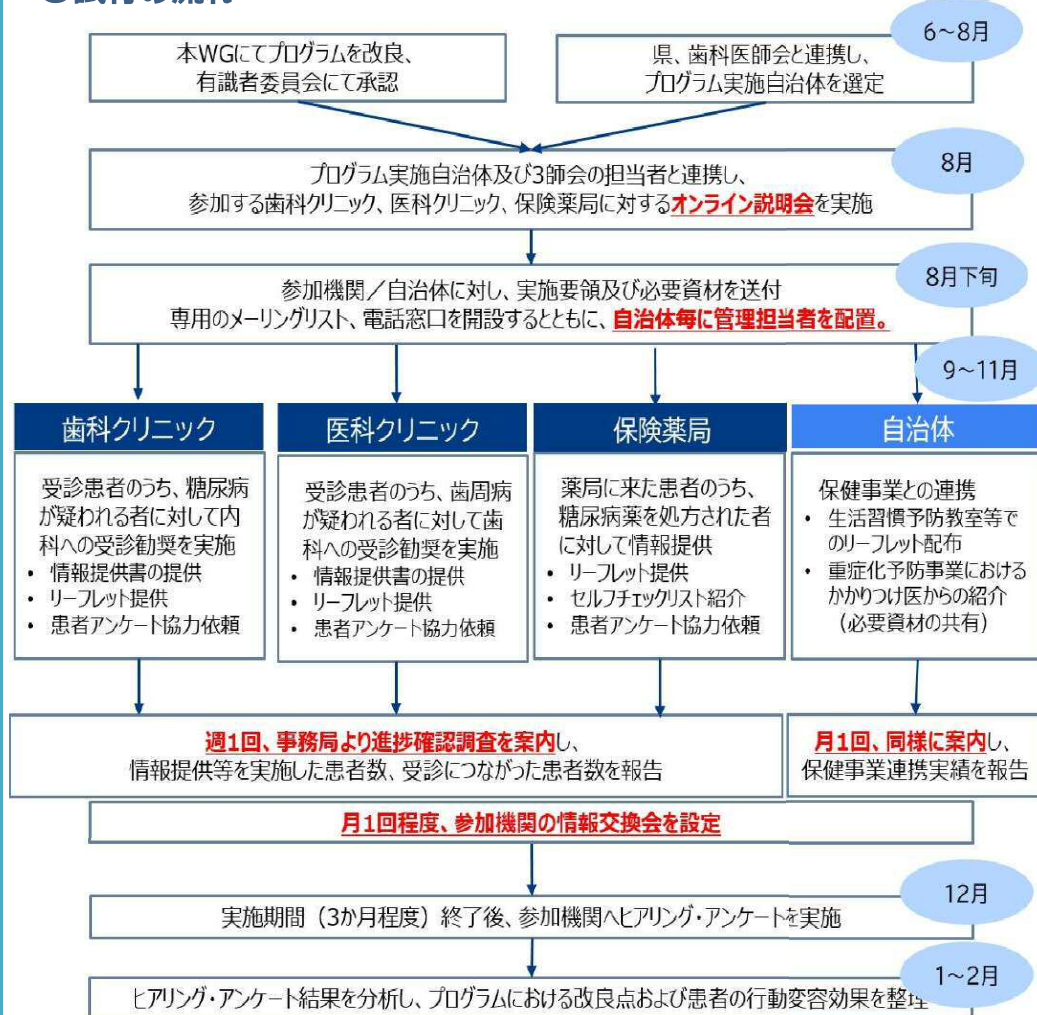
医科・歯科	診療情報提供書		令和 年 月 日
依頼 医師・科・院名と 依頼医機関・クリニック	受診病名		
依頼医	医師名		
住居〒	住所〒		
TEL	TEL		
FAX	FAX		
診療科名		性別	男、女
患者住所 〒	〒	電話番号	()
生年月日	年 月 日 (歳)	職業	
性別	男、女		
紹介内容			
上記患者は、右院にて受診中です。診療時の経過として、診療所（患部）経過、検査結果、治療方針、薬の投与、注意点が随時記されます。ご確認の上、ご来院またはご連絡ください。なお、申し送り書は、必要に応じて添付いたします。			
診断名、治療計画 糖尿病（1型、2型、その他） 糖尿病性腎臓病 約 年（前・年・中 年経過・現在） 治療方針 1. 血糖コントロール、食事療法、運動療法 2. 経口薬、インスリン注射 3. その他	糖尿病合併症及びその検査結果 ① 合併症及びその治療経過 ② 検査結果 ③ 経路 治療方針の経過 ④ 糖尿病合併症、糖尿病性腎臓病 ⑤ 糖尿病性腎臓病 ⑥ 糖尿病性腎臓病		
検査項目 コントロール試験（糖・血・尿・汗等）	現在の処方 ① 処方薬 あり、なし ② 経路 治療方針の経過		
日付 担当（%）	③ 経路 治療方針の経過		
備考			

3. 結果

【医歯薬連携プログラムの実施・分析】

- 改良した医歯薬連携による糖尿病重症化予防のためのプログラムを6地域で試行的に運用し、実行可能性と有用性を検証した。
- 地区三師会の協力のもと、95機関が参加。9月中旬～11月末までの2.5か月間試行を実施した。
- 並行して、東海市・豊橋市の協力のもと、自治体の保健事業と本プログラムの連携を図った。

○試行の流れ



【医歯薬連携事例等の調査】

- 昨年度は他自治体での糖尿病に関連した医歯薬連携事例を調査した。今年度は、骨粗しょう症等、糖尿病以外の疾患領域での医歯薬連携事例について調査を行った。

○調査対象

	実施主体	事業概要
複数疾病において医歯薬連携を実施している事例	広島県呉市	・ 地域総合チーム医療推進専門部会を設立し、複数の疾病における重症化予防プログラムを実施
	宮崎県都城市	・ 糖尿病予防推進事業や骨粗しょう症関連薬による顎骨壊死の予防推進事業等で、医歯薬連携事業を推進
長期的に連携プログラムを運用している事例	静岡県・静岡がんセンター	・ 静岡がんセンターでは、2006年より静岡県歯科医師会と協力し、病院内歯科との連携だけでなく地域の歯科医院と連携
アプリ等で連携事業を推進している事例	日本産婦人科学会・日本歯科医師会	・ 日本産婦人科学会監修の妊産婦向けアプリ「Babyプラス」にて、日本歯科医師会監修・ライオン株式会社作成協力の「予防歯科」のコンテンツを配信
	香川県	・ 糖尿病克服のプロジェクトとして、電子糖尿病手帳（web上で閲覧できる手帳）等の糖尿病の情報共有ツールを多数開発し、患者及び多職種間で情報を共有
その他	愛知県一宮市医師会	・ 骨粗しょう症による医歯薬連携事業を実施。（公開情報では詳細情報が得られなかったため、ヒアリング調査を実施）
	岩手県	・ 薬剤師同士の連携や、在宅訪問等による切れ目のない薬学的管理指導のための事業を実施。関連して多職種連携も実施

3. 結果

【医歯薬連携プログラムの検証】

- 試行に参加した95機関の医師・歯科医師・薬剤師にアンケートを実施。また、一部の参加機関にはグループインタビューおよびヒアリングを実施し、次年度以降のプログラム改善に向けて、プログラム実施上の課題やポイントを聴取した。
- 自治体の担当者にもヒアリングを実施し、保健事業と本プログラムの連携可能性について意見を聴取し、次年度以降の方向性を検討した。

○各機関におけるリーフレット等配布数・受診勧奨数

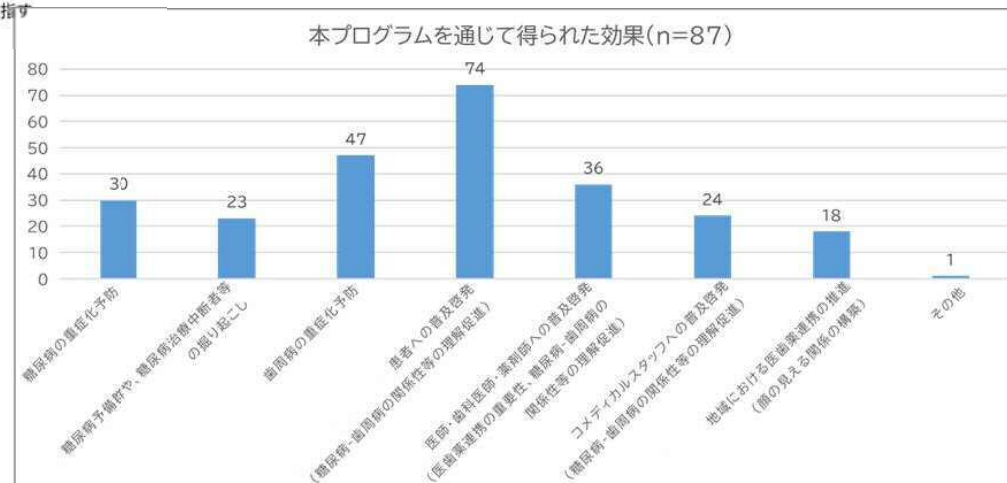
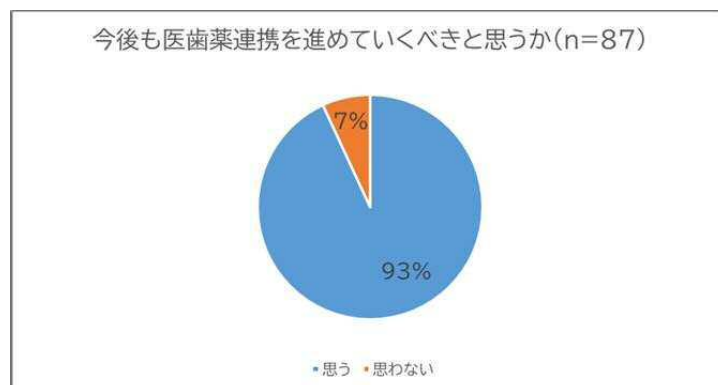
	試行地域全体 医科 (n=29)	歯科 (n=33)	薬局 (n=33)
チェックリスト配布数	1810(62.4)	3888(117.8)	1801(54.6)
リーフレット配布数	1500(51.7)	2945(89.2)	1801(54.6)
受診勧奨実施件数	733(25.3)	267(8.1)	1020(30.9)
情報提供書作成・提供件数	231(8.0)	91(2.8)	—
他機関から来訪した患者数※1	23(0.8)	10(0.3)	—
他機関からの返信連絡件数※2	26(0.9)	27(0.8)	0(0)

※1:本プログラムの情報提供書または糖尿病連携手帳を持参して、他院から来院した患者数を指す

※2:受診勧奨後に当プログラムの患者が、医科または歯科へ受診したという報告を、他医療機関から受けた数を指す
参加機関の事情に合わせて試行期間、対象人数を調整している場合があり、集計人数は過次報告分に限る

- 2.5か月間の試行期間中、約7,500名のプログラム対象のうち、約6,200名にリーフレットによる情報提供を行い、また約2,000名に受診勧奨を実施した。
- さらに、医科から歯科への診療情報提供書作成件数は231件、歯科から医科への作成件数は91件と、今回開発したツールが有効活用されていた。
- 自治体との保健事業との連携においては、約130名の特定保健指導対象者または糖尿病重症化予防事業対象者に情報提供等を実施し、必要に応じて保健師等から歯科への受診勧奨を実施した。

○参加機関へのアンケート・グループインタビュー結果



- 参加機関へのアンケート結果では、診療情報提供書やリーフレット・ポスター等のツールについて、8割以上の機関から適切であるとの回答が得られた。
- また、本プログラムの効果として「患者への普及啓発」「歯周病の重症化予防」「医師・歯科医師・薬剤師への普及啓発」との意見が多く挙げられた。グループインタビューにおいても、患者の糖尿病と歯周病の関係性について理解の促進につながっただけでなく、参加機関が医歯薬連携の重要性を再確認する機会となったとの意見が多かった。さらに、アンケートに回答した医療機関の9割以上が、今後も医歯薬連携を進めていくべきと回答しており、本事業が医療従事者に対する医歯薬連携の重要性の啓発・周知につながったと考えられる。

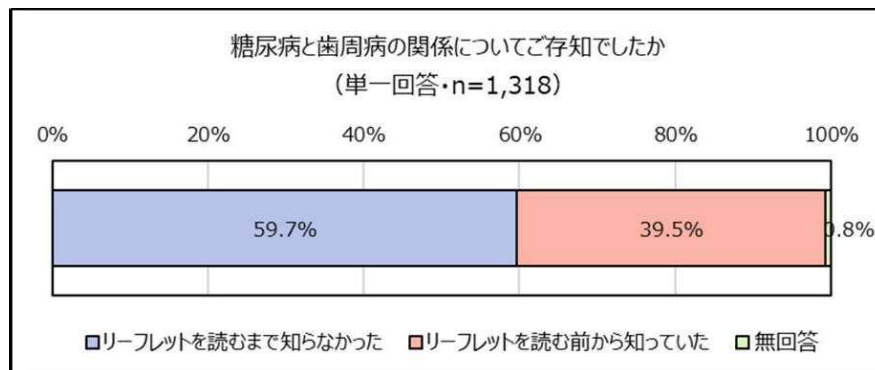
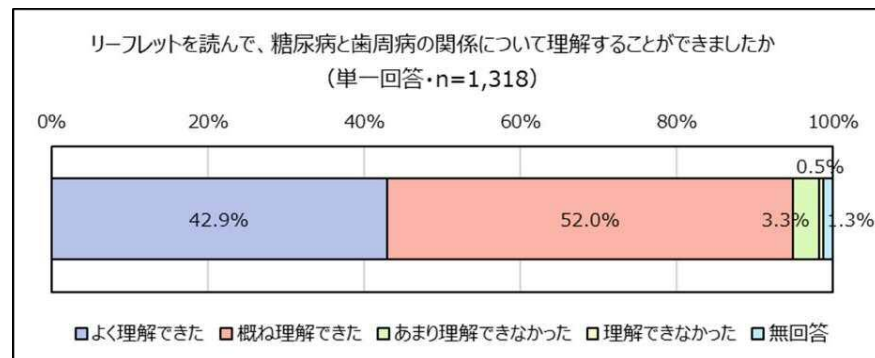
3. 結果

【医歯薬連携プログラムの検証】

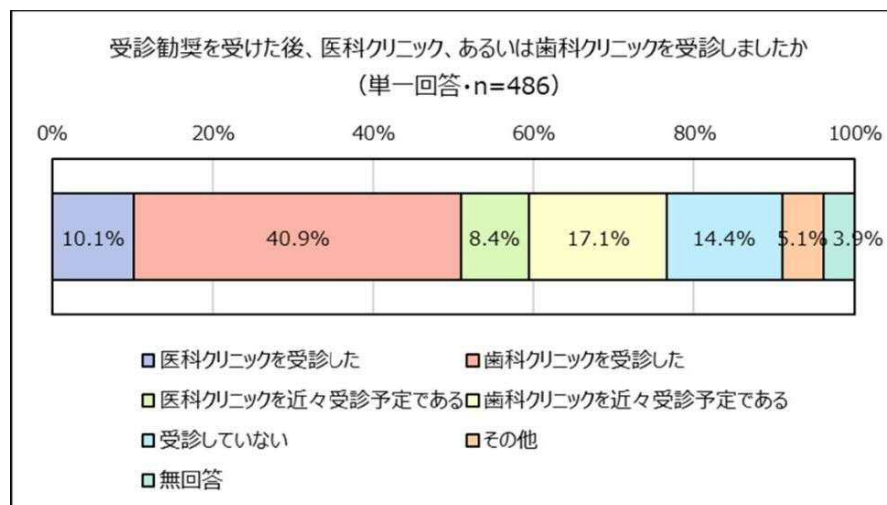
○患者へのアンケート結果

【回答者の属性】

性別	男性49.2%、女性50.5%
年代	40代 14.6%、50代 25.2%、60代 32.8%、70代 27.2%



- ・ 試行において医療機関・薬局を受診した患者に対して、受診勧奨後の受診状況などを把握するアンケートを実施。回答件数は計1,318件（回答率17.6%）だった。
- ・ リーフレットを読むまで歯周病と糖尿病の関係を知らなかったと回答した患者が約6割を占めることが分かった。また、リーフレットを読んだことで、歯科あるいは医科を受診した・受診しようと思った患者も4割以上おり、リーフレットによる啓発効果が得られた。
- ・ 医療機関から受診勧奨を受けた患者のうち、8割近くが歯科あるいは医科を受診した・受診する予定と回答しており、本プログラムによる受診行動促進効果の高さも窺えた。



○自治体担当者へのヒアリング結果

- ・ 自治体の保健事業との連携について、試行により、本プログラムが対象者だけでなく、保健師等の保健指導担当者に対する意識づけ（歯科も含めた指導の必要性）のきっかけになりうるということが分かった。
- ・ また、特定健診・特定保健指導をはじめ、糖尿病重症化予防事業、歯科健診等の保健事業と医歯薬連携プログラムの連携可能性があることが示唆された。

事業	連携可能性
特定健診	・ 健診結果返却時における情報提供
特定保健指導	・ 血糖リスクが高い人を対象とした情報提供・受診勧奨
重症化予防	・ 保健指導・健康教育時の情報提供・受診勧奨
歯科健診	・ 歯科健診実施時における情報提供

3. 結果

【成果報告会の開催】

- 医歯薬連携プログラムの実証内容や試行結果等について広く周知し、愛知県下において本プログラムをさらに推進するために、成果報告会を開催した。

○プログラム

- 開会挨拶
- 本事業の概要説明及び成果報告
- プログラム参加機関（医師、歯科医師、薬剤師、自治体）による事例報告
- 有識者委員によるパネルディスカッション
“本年度事業を通じた学びと今後の展開に向けて”
論点① 2年間の事業により得られた成果及び課題
論点② 愛知県における医歯薬連携の推進に向けた方向性
- 閉会



〈パネルディスカッション〉



〈事例報告〉

【プログラム改良の方向性】

- 6地域での試行、2自治体（東海市、豊橋市）での試行、及び先行事例調査の結果から見てきたプログラム改善の方向性を整理した。

○プログラム改良の方向性

改良点	方向性
① ツール・資料の改良	● 糖尿病連携手帳のさらなる活用 ● 診療情報提供書への返信用フォーマットの作成 ● 診療情報提供書の項目の見直し ● チェックリストの項目・表現の見直し ● 歯科から医科への受診勧奨基準の提示
② 実施体制の見直し	● 病院・糖尿病専門医との連携 ● 薬局のインセンティブ強化のためのしかけづくり ● 地域の医歯薬連携促進のための仕組みづくり ● 他の疾患領域との連携 ● 電子@連絡帳システム等の既存インフラとの連携
③ 自治体保健事業への展開	● 県の役割強化： ➢ 自治体向けガイドラインの作成、自治体への周知・支援 ➢ 保健所主催会議等を活用した医療圏域単位における関係機関への周知
④ 医師・歯科医師・薬剤師・コメディカルへの啓発	● 県3師会の役割強化 ➢ 会員への周知・啓発（研修会の実施等） ➢ 学会等への働きかけ
⑤ 継続的な効果検証	● 県民や医師・歯科医師・薬剤師の認知度・連携度合いを定点調査する仕組み ● レセプト・健診データを活用した効果検証の仕組み

4. まとめ

- ◆ 今後さらに本プログラムを普及させていくためのポイントとして、医師や歯科医師、薬剤師に医歯薬連携の重要性や意義を周知・教育していくことの必要性に加え、コメディカルを巻き込む仕組みづくり、既存のシステムとの連携と他疾患領域への展開、自治体・地区三師会との密な意見交換の場づくり、医療機関・患者へのインセンティブの仕組みづくり、そして継続的な効果検証によるPDCAの必要性が指摘された。
- ◆ 次年度以降、自立的かつ多くの地域でプログラムが運用されるようプログラムの最適化・効率化を図り、県三師会やアカデミア、自治体と連携の上、普及啓発活動を積極的に行っていくことが望まれる。
- ◆ 医歯薬連携プログラムが、各地域での三師会の取り組み、各自治体における保健事業、さらには職域での取り組み等と有機的に結びあうことで、より素晴らしいシステムになっていくことが期待される。